

予算等事業名	公共施設再配置			所管課	施設再編課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民	目的	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、公共施設の適正な配置及び維持管理を行う。			
事業概要	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画の推進を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	06	0010 施設再編推進事業	
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算見込
	直接事業費	0		0		2,119	65,997
	概算人件費	1,706		1,776		3,787	4,222
	トータルコスト	1,706		1,776		5,906	70,219
	国庫/県支出金	0		0		0	
	その他	0		0		0	
R 3 概算人件費	正規職員	0.62 人		3,156 千円			/
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	0.5 人		631 千円			
	その他	人		千円			
	合計			3,787 千円			

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,312.57
② 耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	3	3	2

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	□	■	□
成果・課題等	普通財産の全容把握、適正管理は極めて難しい。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	財産管理経費			所管課	財務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●			●
事業対象	町	目的	庁有財産の適切な管理を行う。			
事業概要	庁有財産の適切かつ効果的な管理を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	06	0002 財産管理経費
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	16,788	114,878	9,310	7,522	
	概算人件費	2,246	1,129	883	883	
	トータルコスト	19,034	116,007	10,193	8,405	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	0	28	27	0	
R3概算人件費	正規職員	0.23人		883千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			883千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,312.57
② 耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	6	0	0

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	□	■	□

成果・課題等 普通財産の全容把握、適正管理は極めて難しい。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	東大果樹園跡地活用事業（公共施設再配置・町有地有効活用実施計画）			所管課	施設再編課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民	目的	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、町有地の活用方法を検討し、本格的な活用を目指す。			
事業概要	平成30年度に策定した事業計画に基づき、東京大学果樹園跡地の有効活用を町民等と共に推進する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	07	0005 東大果樹園跡地活用事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
	直接事業費		8,324		69,864	6,887
	概算人件費		2,817		4,971	3,769
	トータルコスト		11,141		74,835	10,656
	国庫/県支出金		2,759		1,245	1,048
	その他		0		50,000	500
R3概算人件費	正規職員			0.79人		3,769千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					3,769千円

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	東大果樹園跡地を活用したイベントの実施数【戦略】（回）	0	1	2	5	20
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	適切な土地利用の推進・快適な住環境の整備誘導	4.19	2.61
2	交流ゾーンの検討	3.53	2.93
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	□	□	■	□
緊急性	□	□	□	■	□
実効性	□	□	□	■	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	□	■	□
成果・課題等	跡地の有効活用を目指し、町民団体により協議会組織を設立し、社会実験的な運営に取り組んでいる。しかし、各団体の方向性の違いが顕著になり、跡地の利用に偏りが生じている。また、町からの交付金もなくなることから、協議会活動のあり方を見直す必要がある。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	新庁舎整備事業			所管課	施設再編課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民	目的	防災・災害対策拠点としての機能強化や今後ますます多様化する行政需要に対応するため、新庁舎整備を推進する。			
事業概要	耐震性の不足や老朽化、バリアフリーへの対応不足、行政機能の分散化など多くの問題を抱える現在の役場庁舎の課題分析及び、町民等の意見交換などを踏まえ、新庁舎整備を推進する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	06	大事業 0010 施設再編推進事業（二宮町公共施設再配置・町有地有効活用事業）
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算見込
	直接事業費	7,172	547		7,986	0
	概算人件費	9,293	5,675		6,273	2,789
	トータルコスト	16,465	6,222		14,259	2,789
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R 3 概算人件費	正規職員	1.08 人		5,642 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	0.5 人		631 千円		
	その他	人		千円		
	合計			6,273 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,312.57
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□
成果・課題等	誰もが新庁舎の必要性を認識しているものの、随所で様々な意見を生じてきた。新庁舎・駅周辺公共施設再編計画をもって、着実に計画を推進していく。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	行政改革推進事業			所管課	企画政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、職員	目的	行政改革を進めるとともに、民の力を活用した行政施策の推進、経営感覚豊かな行政運営の推進により、効率的で質の高い行財政運営を行う。			
事業概要	第5次二宮町行政改革大綱・推進計画の推進及び、進行管理を行う。また、次期行政改革大綱・推進計画の策定に向け準備を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	07	大事業 0001 まちづくり総合調整事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
	直接事業費	0		0		0
	概算人件費	822		592		724
	トータルコスト	822		592		724
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R 3 概算人件費	正規職員	0.15 人		724 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			724 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	3	3	2
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 計画的な行財政改革の促進	4.02	2.82
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
必然性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
時代即応性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続可能性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

成果・課題等  
 次期行政改革大綱は、令和5年度より現在策定中の総合計画に統合されることから、総合計画との整合性を考慮しつつ、町民サービスの低下を招くことなく行政の負担を軽減し、持続可能なまちづくりを推進していくことのできるものとしていく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	地域介護予防活動支援事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、事業者	目的	地域の通いの場運営及び健康運動指導士派遣による介護予防の一助。			
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業。					

事業予算						
会計	0004	款項目	03	02	01	大事業 0002 地域介護予防活動支援事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	3,653	3,253	2,158	5,321	
	概算人件費	1,956	1,593	1,962	1,800	
	トータルコスト	5,609	4,846	4,120	7,121	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
R3概算人件費	正規職員	0.4人		1,962千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,962千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 地域の通いの場の参加者数（延べ）【戦略】	13,617 (7,000) ( )はコロナ想定	13,617	(2,253)	(4,033)	(9,600)
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 健康づくりと介護予防の促進	4.10	3.05
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 ・コロナ禍に伴う通いの場の休止や会場の人数制限によりフレイル予防のための積極的な参加勧奨が難しい。  
 ・役員の変更や担い手不足により、今後の活動を継続していくための支援方法が課題である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	生活支援体制整備事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。			
事業概要	地域の課題を地域住民、地域組織、地域の事業所、社協、行政が協働して解決していくための体制作りを進め、少子高齢、人口減少社会でも安心して暮らしていける地域づくりを進めるもの。					

事業予算						
会計	0004	款項目	03	03	01	大事業 0004 生活支援体制整備事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	3,265		3,254		3,618
	概算人件費	755		536		984
	トータルコスト	4,020		3,790		4,602
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R3概算人件費	正規職員	0.23人		984千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			984千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	第1層協議体開催数（回/年）	4	4	1	3	4
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括ケアシステムの構築	4.35	2.89
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析						
分析の視点	高い	←————→				低い
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	
必然性	■	□	□	□	□	
緊急性	□	■	□	□	□	
実効性	□	■	□	□	□	
時代即応性	■	□	□	□	□	
持続可能性	■	□	□	□	□	
成果・課題等	・地域福祉課題共有セミナーとして、認定ドライバー養成講座や担い手についての講演会に取り組んだ。 ・高齢者を支える地域の支え合いの体制づくり・支援を目指す。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	認知症総合支援事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。			
事業概要	今後ますます増加が懸念される認知症疾患関係患者に対し、早期発見、早期対応できる体制を整えるとともに、認知症の理解を広め、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりを進めるもの。					

事業予算							
会計	0004	款項目	03	03	01	大事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		2,398		2,222	3,099	3,245
	概算人件費		914		596	1,183	1,200
	トータルコスト		3,312		2,818	4,282	4,445
	国庫/県支出金		0		0	0	0
	その他		0		0	0	0
R3概算人件費	正規職員		0.27人		1,183千円		/
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				1,183千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	認知症サポーター養成講座受講者数（人/年）【戦略】	109	109	35	552	200
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括ケアシステムの構築	4.35	2.89
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い	←————→			低い
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等

- ・コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、養成講座やのびのびカフェ・介護者のつどいを開催した。
- ・令和5年度のチームオレンジ立ち上げに向け、サポーター養成講座の実施に努めた。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価		方向性	
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	在宅障がい者援護事業 ※			所管課	福祉保険課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●	●		●
事業対象	町民・団体	目的	在宅の身体・知的・精神障害者に各種の補助事業を展開することにより、自立更正の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。			
事業概要	在宅で生活を送る障がい者に対する各種福祉制度の利用助成や、障がい者を支える団体等の育成及び障がい者の支援を行うことで、福祉の増進を図る。					

事業予算						
会計	001	款項目	03	01	03	大事業 0001 在宅障がい者支援事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	15,054	11,782	11,870	15,549	
	概算人件費	3,098	1,763	1,429	1,429	
	トータルコスト	18,152	13,545	13,299	16,978	
	国庫/県支出金	1,372	721	863	863	
	その他	0	0	0	0	
R3概算人件費	正規職員	0.39人		1,429千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,429千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 手話通訳者養成講習会の参加者数【戦略】(人)	22(10) ( )はコロナ想定	14	0 コロナに伴い中止	7	10
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
該当施策	重要度	満足度	
1 その人らしい生活への支援	4.08	2.89	
2 療育・教育の充実、就労への支援	4.20	2.79	
3	#N/A	#N/A	
全体平均	3.97	2.97	
<p>重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく</p> <p>重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い</p> <p>維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく</p> <p>改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要</p>			

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□
成果・課題等	在宅障害者への各種支援により、福祉の増進が図られた。コロナの影響にて一部事業を中止した。社会情勢に見合った在宅障害児者福祉手当を引き続き検討する。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	地域再生事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	安心して住み続けられる地域再生事業を支援する。			
事業概要	地域、県住宅供給公社、町で設立した一色小学校区地域再生協議会による地域づくりとコミュニティ活動を支援する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	0003 地域再生事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
		直接事業費	2,073	1,496	1,220	0
		概算人件費	1,689	1,577	1,428	0
		トータルコスト	3,762	3,073	2,648	0
		国庫/県支出金	1,879	1,187	1,065	0
		その他	0	0	0	0
R3概算人件費		正規職員	0.27人		1,428千円	
		再任用職員	人		千円	
		会計年度任用職員	人		千円	
		その他	人		千円	
		合計			1,428千円	

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	住み続けたいと思う一色小学校区住民の割合【戦略】（%）	79.6	80.6	80.0	84.6	86.0
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.65	3.03
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	□	■	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 一色小学校区地域再生協議会は、地域との連携強化が図られた組織改編を得て、自立した団体として活動を移行予定。地域生涯学習促進の一環を図るため、支援できる制度を生涯学習課で創設する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統合」「廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	統合
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	統合
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	0001 町民活動推進事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		1,159		1,015	1,671	2,063
	概算人件費		1,350		2,111	2,364	2,100
	トータルコスト		2,509		3,126	4,035	4,163
	国庫/県支出金		0		0	0	0
	その他		0		0	0	0
R3概算人件費	正規職員		0.46 人		2,364 千円		/
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				2,364 千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	29.5	27.5	28.0
②	町民活動推進補助金活用団体数（団体）	8	5	6	9	10

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□
成果・課題等	・制度の周知により補助金（ステップアップ支援）を活用する町民活動団体が多い状態を維持している。 ・スタート支援の利用が少ないことから、近隣自治体の状況や町民活動推進委員と協議し改善を図る。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	防災訓練・自主防災組織育成事業			所管課	防災安全課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	防災訓練を実施し、住民の防災意識（自助・共助の精神）の向上を図る。			
事業概要	・総合防災訓練、自主防災組織訓練の実施					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	11	大事業 0003 防災訓練・自主防災組織育成事業	
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算見込
		直接事業費	136	69		134	291
		概算人件費	3,817	3,155		2,322	2,322
		トータルコスト	3,953	3,224		2,456	2,613
		国庫/県支出金	20	0		0	30
		その他	0	0		0	0
R 3 概算人件費		正規職員	0.52 人		2,322 千円		/
		再任用職員	人		千円		
		会計年度任用職員	人		千円		
		その他	人		千円		
		合計			2,322 千円		

成果指標		基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	29.5	未確定	
②	消防団員の充足率【戦略】（%）	97.4	97.4	98.7	100	100

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	共助活動の推進	3.93	3.08
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 ・コロナの影響有り（訓練数の減少）。自主防災組織等訓練：6回、防災指導員研修6回、避難所運営研修会及び防災講演会を実施し（総合防災訓練は中止）、住民の防災意識（自助・共助の精神）の向上を図った。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	にのみやLifeプロモーション事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町内外の住民	目的	移住定住の促進を図るため、町の魅力を発信する事業を推進する。			
事業概要	県が開催する移住セミナーへ参加のほか、町独自で移住相談会を開催するなど、移住希望者へ情報発信を図る。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	03	大事業 0002 にのみやLifeプロモーション事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		1,622		198	144	403
	概算人件費		1,976		2,317	2,291	2,000
	トータルコスト		3,598		2,515	2,435	2,403
	国庫/県支出金		0		0	0	0
	その他		0		0	0	0
R3概算人件費	正規職員		0.54人		2,291千円		/
	再任用職員		人		0千円		
	会計年度任用職員		人		0千円		
	その他		人		0千円		
	合計				2,291千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	36,323	36,323	36,937	44,474	47,000
② 二宮町の社会移動数【戦略】（人）	+77	-22	+84	+109	+95

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.81	3.18
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□
成果・課題等	オンライン移住相談会を毎月開催するほか、県セミナー等にも参加し、転入者増への一定の成果は出ている。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			



基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	観光振興対策経費				所管課	産業振興課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●		●
事業対象	観光客、町民	目的	町の観光振興を目的とし、観光客の来訪促進を図る。			
事業概要	観光協会に補助金を交付し、菜の花ウォッチングなどを実施することで誘客を図るほか、HP等で町の魅力を発信する。また、湘南地区観光振興協議会で、湘南への誘客イベントを実施している。					

事業予算						
会計	01	款項目	06	01	03	大事業 0001 観光振興対策経費
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
	直接事業費	9,952	6,615		9,561	10,561
	概算人件費	918	851		1,060	1,060
	トータルコスト	10,870	7,466		10,621	11,621
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R 3 概算人件費	正規職員	0.23 人		985 千円		
	再任用職員	0.05 人		75 千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,060 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 入込観光客数（人）【戦略】	550,860	550,860	498,907	497,434	566,000
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
該当施策	重要度	満足度	
1 観光情報の発信の充実	3.87	3.23	
2	#N/A	#N/A	
3	#N/A	#N/A	
全体平均	3.97	2.97	
<p>重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく</p> <p>重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い</p> <p>維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく</p> <p>改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要</p>			

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
必然性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
時代即応性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続可能性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果・課題等	Withコロナの時代に即した観光振興策や観光協会の組織強化について、観光協会とともに取り組んでいく。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	生涯学習センター管理運営事業 ※			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、町外住民	目的	生涯学習センター施設の維持管理及び運営を行う。			
事業概要	ホールや貸室の提供などを行い、生涯学習振興と生涯学習支援を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	05	大事業 0005 生涯学習センター管理運営事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	58,944		85,362		87,932
	概算人件費	5,567		2,376		1,233
	トータルコスト	64,511		87,738		89,165
	国庫/県支出金	0		0		1,219
	その他	173		5,991		11,857
						0
						21,488
R3概算人件費	正規職員			0.3人		1,233千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					1,233千円

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	生涯学習センター施設稼働率（%）【戦略】	50.2	50.2	29.3	44.4	50.0
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	生涯学習推進の仕組みづくり	3.64	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

The scatter plot shows four quadrants: 維持分野 (top-left), 重点維持分野 (top-right), 改善分野 (bottom-left), and 重点改善分野 (bottom-right). Initiative 1 is plotted at approximately (3.64, 3.04), falling into the 維持分野.

分析						
分析の視点	高い	←————→			低い	
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	
必然性	■	□	□	□	□	
緊急性	□	■	□	□	□	
実効性	□	■	□	□	□	
時代即応性	□	□	■	□	□	
持続可能性	□	■	□	□	□	
成果・課題等	ホール及びモールの特定天井に該当する箇所の改修に係る基本設計を実施した。改修に向けた周知や長期休館対応等の検討を進める。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	図書館運営事業 ※			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●	●		●	●
事業対象	町民、近隣住民	目的	図書館の運営及び各種事業の展開を図る。			
事業概要	図書、視聴覚資料の貸出や資料の紹介、おはなし会等の行事など、教養、調査、研究、レクリエーションに資する活動を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	03	大事業 0002 図書館運営事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
	直接事業費	6,975		7,838		10,866
	概算人件費	28,904		16,296		20,743
	トータルコスト	35,879		24,134		31,609
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	66		38		0
						126
R 3 概算人件費	正規職員			0.83 人		6,691 千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			11.34 人		14,052 千円
	その他			人		千円
	合計					20,743 千円

成果指標		基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
①	年間貸出者数(人)	85,394	75,629	54,338	75,058	85,000
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 生涯学習推進の仕組みづくり	3.64	3.04
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 緊急事態宣言に伴う施設休館の際には図書館入口に特設カウンターを設ける等、利用者の読書ニーズに応える取組を行った。年間貸出者数等利用状況は回復傾向にあるが、引き続き感染症流行の影響を受けている。利用の少ない年齢層である子ども達の図書館利用の促進が今後の課題である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	公園等維持管理運営経費 ※			所管課	都市整備課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●		●	●
事業対象	町民	目的	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、負担軽減に向けた公園の配置の見直しを行う。また、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。			
事業概要	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。					

事業予算						
会計	01	款項目	07	04	02	0001 公園等維持管理運営経費
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算見込
	直接事業費	62,608	63,715		74,260	68,912
	概算人件費	22,861	26,567		27,470	27,470
	トータルコスト	85,469	90,282		101,730	96,382
	国庫/県支出金	0	0		0	0
	その他	7,787	6,026		7,096	7,362
R 3 概算人件費	正規職員	0.27 人		1,383 千円		/
	再任用職員	0 人		0 千円		
	会計年度任用職員	27 人		26,087 千円		
	その他	0 人		0 千円		
	合計			27,470 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 入込観光客数（人）【戦略】	550,860	550,860	498,907	560,600	566,000
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 公園・広場の充実と適切な管理運営	3.96	2.80
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等 公園利用者や地域住民が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	小中一貫教育研究事業(教育研究所経費)			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	時代の要請や社会の動向を踏まえ、教育の改善やその振興及び充実を図る。			
事業概要	教育に関する専門的・技術的事項の研究（英語教育の推進、小中一貫教育の研究等）及び教育研修を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	02	大事業 0002 教育研究所経費（小中一貫教育推進事業）
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
	直接事業費	344		3,193		533
	概算人件費	4,460		5,441		5,414
	トータルコスト	4,804		8,634		5,947
	国庫/県支出金	0		0		416
	その他	0		0		0
R3概算人件費	正規職員	0.28 人		1,653 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	2 人		3,761 千円		
	その他	人		千円		
	合計			5,414 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 将来に夢や目標を持っている児童生徒の割合【戦略】（%）	75.6	75.6	コロナに伴い中止	72.2	77.0
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 教育内容の向上	4.11	2.88
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 二宮町小中一貫教育推進計画については、教育委員会を含め概ね合意形成が図られ施設一体型への方向性を示すことができた。今後、保護者や町民等と研究を進めていく。各教科のワーキンググループでのカリキュラム研究では、指導の改善に向け、小学校と中学校で活発な意見交換を行うことができた。研究を進めるにあたり、教員の働き方改革を踏まえ、過度な負担をかけない、バランスの取れた研究を行う必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	英語教育推進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	国際化が日常化する中で、学習を通じ、小中学生の日本や外国の文化等への理解を深めるとともに、英語による実践的なコミュニケーション能力を高める。			
事業概要	各学校へのALTの配置及び英語教材の整備を行うとともに、英語検定受験の奨励を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0009 英語教育推進事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
		直接事業費	8,325	8,487	8,884	9,489
		概算人件費	888	348	343	343
		トータルコスト	9,213	8,835	9,227	9,832
		国庫/県支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	11	13
R 3 概算人件費		正規職員	0.06 人		343 千円	
		再任用職員	人		千円	
		会計年度任用職員	人		千円	
		その他	人		千円	
		合計			343 千円	

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 中学校卒業時における英検3級の取得率【戦略】（%）	45.8	コロナの為不明	35.2	42.6	50.0
② 全国学力学習状況調査全国平均との差（点）	± 0	+ 4	- (3年に1度実施)	- (3年に1度実施)	- (3年に1度実施)

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 教育内容の向上	4.11	2.88
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□
成果・課題等	教員の授業力や児童生徒の英語の学力は着実に向上してきている。英検の受験率は、R2より7ポイント向上したが、文科省の目指す50%まで達していないため、今後も一層の奨励を行っていく。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	ICT教育推進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	学校	目的	ICT環境整備を推進することで、効率的かつ質の高い授業展開を図る。			
事業概要	新学習指導要領に対応した、教育用コンピューター等のICT環境を整備する。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0014 ICT教育推進事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	4,870		86,238		56,897
	概算人件費	994		2,936		2,200
	トータルコスト	5,864		89,174		59,097
	国庫/県支出金	0		21,312		901
	その他	0		0		0
R3概算人件費	正規職員	0.41人		2,200千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,200千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 授業でもっとICTを活用したいか（全国学状調査）（%）	80	小88.6 中76.3	コロナに伴い中止	R3から項目なし	R3から項目なし
② 週1回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）（%）	80	小28.1 中37.2	コロナに伴い中止	小22.2 中68.1	100

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	教育内容の向上	4.11	2.88
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

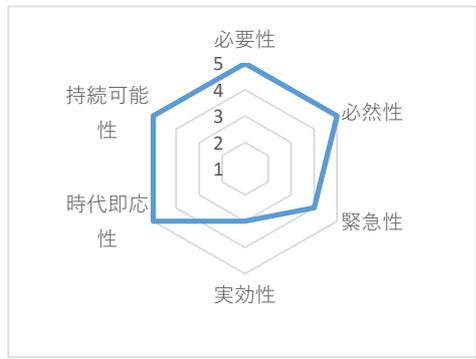
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□
成果・課題等	令和2年度中に国の「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台の端末や校内のネットワーク環境を整備した。一方で急速に整備をしたことから、学校では端末の活用について手探りの中で進めているところであり、学校現場がより安心して活用していけるよう引き続きルール等の整備が必要な状況である。				



※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	コミュニティ・スクール運営促進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●			●	●
事業対象	学校・地域	目的	地域とともにある学校づくりの手法のひとつとして、コミュニティ・スクールの運営を促進することで、児童生徒の豊かな成長を支援する。			
事業概要	学校運営協議会の活動に対する支援及び組織体制の強化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0011 コミュニティ・スクール運営促進事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算見込
	直接事業費	2,402	2,501		2,454	3,014
	概算人件費	878	201		393	393
	トータルコスト	3,280	2,702		2,847	3,407
	国庫/県支出金	0	0		0	0
	その他	0	0		0	0
R 3 概算人件費	正規職員	0.07 人		393 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			393 千円		

成果指標		基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
①	各校の学校運営協議会の開催回数（回）	4	3.2	3.4	3.8	4
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 地域と連携した教育活動の充実	3.89	3.07
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 学習協力者、体育・文化活動指導員等による地域教育力を活用した授業を実施できたほか、葛川探検や生き物観察等、地域の魅力を直接体感できる機会を持つなど、学校に応じた取組が行えた。学校、地域の役割が少しずつ整理できてきたため、それぞれが主体的に活動し、各取組みをコーディネートできる仕組みを強化する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

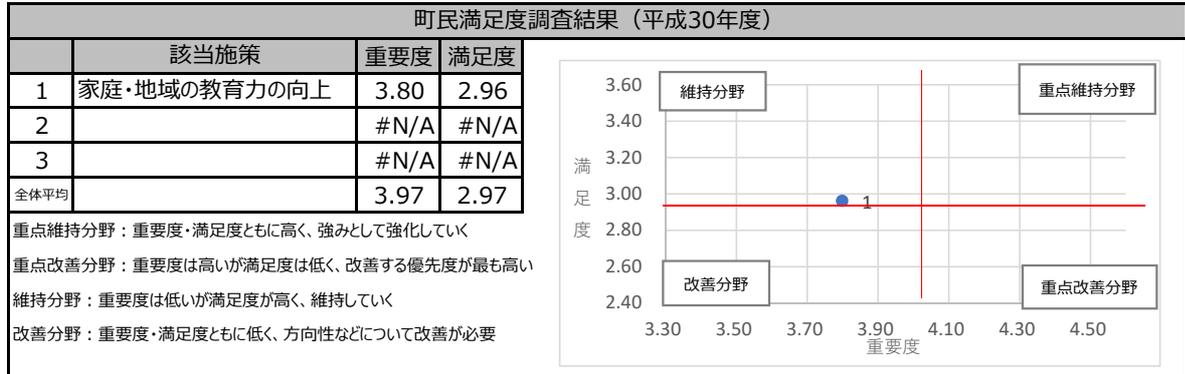
1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	地域学校協働活動推進事業			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●			●
事業対象	町民、学校職員	目的	コミュニティ・スクールの枠組みを活用し、地域学校協働活動の推進を図る。			
事業概要	放課後子ども教室など、学校と連携し、地域の教育力を生かした子どもの健全育成事業を実施。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	05	大事業 0001 地域学校協働活動推進事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	492		554		785
	概算人件費	1,503		1,510		1,629
	トータルコスト	1,995		2,064		2,414
	国庫/県支出金	227		249		448
	その他	3		0		0
R3概算人件費	正規職員			0.26人		1,129千円
	再任用職員			0.2人		315千円
	会計年度任用職員			0.2人		185千円
	その他			人		千円
	合計					1,629千円

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 放課後子ども教室の登録率【戦略】（%）	15.5	15.5	19.5	26.9	17.0
②					



分析						
分析の視点	高い	←————→				低い
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	
必然性	□	■	□	□	□	
緊急性	□	□	■	□	□	
実効性	□	□	■	□	□	
時代即応性	□	■	□	□	□	
持続可能性	□	□	■	□	□	
成果・課題等	推進員を中心とした事業実施により各校とも参加者が増加した。令和4年度は、夏休みにも事業を実施する予定。参加者数が概ね安定する中で、継続的な取り組みと出来るよう事務の効率化を進める。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	子育て世代包括支援事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●	●			●	●
事業対象	町民	目的	育児に不安を抱える方などが、気軽に相談できる窓口を設置し不安の解消に努める。			
事業概要	母子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談など、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。また、妊娠・出産から育児期を通して切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	03	0001 子育て世代包括支援事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
直接事業費			13,598		22,213	10,289	11,986
概算人件費			10,039		9,317	11,101	11,101
トータルコスト			23,637		31,530	21,390	23,087
国庫/県支出金			4,431		678	269	126
その他			2		0	0	6
R3概算人件費		正規職員			0.5人	2,340千円	
		再任用職員			0.2人	870千円	
		会計年度任用職員			11人	5,722千円	
		その他			60人	2,169千円	
		合計				11,101千円	

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 母子手帳発行数（冊）	-	133	130	116	
② 乳幼児全戸訪問事業の訪問率【戦略】（%）	100.0	97.5	51.7	86.2	

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 母子保健の充実	4.29	3.06
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等 訪問や相談などをきめ細やかにおこなっているが、今後も引き続き感染症対策等を考慮して行う必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	育児発達支援事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	子どもの発達支援を行うとともに、保護者や園の先生方とともに支援の仕方を考えていく。			
事業概要	健診や相談で課題があった親子に親子支援教室や育児発達支援教室を実施し、療育的な支援を行う。また、保育園や幼稚園従事者への支援も行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	03	0002 育児・発達支援事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費	900		611		907	1,088
	概算人件費	4,150		3,936		4,641	4,641
	トータルコスト	5,050		4,547		5,548	5,729
	国庫/県支出金	0		0		0	0
	その他	0		0		0	0
R3概算人件費	正規職員			0.43人		1,778千円	
	再任用職員			0.1人		435千円	
	会計年度任用職員			3人		2,428千円	
	その他			人		千円	
	合計					4,641千円	

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合【戦略】（%）	93.7	93.7	91.8	96.8	96.7
② 児童相談員の相談受付回数【戦略】（回）	423	423	335	634	500

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 母子保健の充実	4.29	3.06
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等  
 発達支援教室や相談のニーズが年々高まっており、実施方法等について考慮する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	教育相談・教育支援室事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	学業上の悩みについての教育相談及び不登校児童・生徒への支援を通じて、児童生徒の心のケアを図る。			
事業概要	心理士、スクールソーシャルワーカー等による教育相談を行うとともに、不登校児童・生徒への支援を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0001 教育相談・教育支援室事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算額	R 4 決算見込
	直接事業費	261	168		187	220
	概算人件費	6,316	7,794		6,675	6,675
	トータルコスト	6,577	7,962		6,862	6,895
	国庫/県支出金	0	0		0	0
	その他	0	0		0	0
R 3 概算人件費	正規職員	0.33 人		1,950 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	5 人		4,725 千円		
	その他	人		千円		
	合計			6,675 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 年間相談件数（件）	1056	1275	1460	1510	1510
② 相談援助職の月あたりの合計稼働日数（県雇用含む）（日）	心理・S C 20 S S W 10	心理・S C 20 S S W 10	心理・S C 20 S S W 14	心理・S C 20 S S W 15	心理・S C 20 S S W 15

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	支援を必要とする児童生徒への対応の充実	4.02	2.96
2	教育相談の充実	3.93	2.95
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析						
分析の視点	高い ← 低い					
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	
必然性	■	□	□	□	□	
緊急性	■	□	□	□	□	
実効性	□	■	□	□	□	
時代即応性	■	□	□	□	□	
持続可能性	□	■	□	□	□	
成果・課題等	児童生徒及び保護者が抱える課題や悩みに対してきめ細かく対応できたものの、教育相談件数は増加傾向にあり、援助職による教育相談体制のあり方について、効果的かつ効率的な支援方法を研究工夫していく必要がある。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
	意見			

予算等事業名	子ども・子育て支援給付経費			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	民間保育所等	目的	民間保育所の運営支援のため。			
事業概要	児童福祉の向上を図るため、民間保育所の運営に係る経費を給付する					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	05	0001 子ども・子育て支援給付経費
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	433,051	521,110	550,102	558,909	
	概算人件費	4,275	5,438	5,389	5,389	
	トータルコスト	437,326	526,548	555,491	564,298	
	国庫/県支出金	256,684	352,712	365,064	365,909	
	その他	59,979	40,518	43,873	45,917	
R3概算人件費	正規職員	1.26人		5,389千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			5,389千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 待機児童数(翌年4月1日現在)【戦略】(人)	1	2	0	0	0
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 教育・保育環境の充実	4.29	2.83
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 法令等に基づき、着実に給付事業を実施することができた。今後、私立幼稚園の新制度への移行状況によっては、業務量及び経費が増加する可能性がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	子育てサロン及び一時預かり運営事業 ※			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う。また家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に預かる。			
事業概要	子育て支援の充実を図るため、子育てサロン及び一時預かりを社会福祉法人に委託し、運営の安定化を図る。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	02	大事業 0001 子育てサロン及び一時預かり運営事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		24,628		22,965	24,783	22,753
	概算人件費		721		737	838	838
	トータルコスト		25,349		23,702	25,621	23,591
	国庫/県支出金		13,016		15,830	15,447	16,548
	その他		705		421	0	617
R3概算人件費	正規職員			0.17人		838千円	
	再任用職員			人		千円	
	会計年度任用職員			人		千円	
	その他			人		千円	
	合計					838千円	

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 子育てサロン利用者数（人）	-	10,466	6,351	10,093	10,000
② 一時預かり利用者数（人）	-	224	289	289	240

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 子育て中の親への支援の充実	4.11	3.05
2 子育てコミュニティづくりの推進	3.95	3.04
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 ・新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら開所し、保護者への育児情報の提供や一時預かりなどを実施することができた。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	子育て支援対策事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民	目的	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握などを行っていく。			
事業概要	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を策定する。また、子育て支援に関する事業を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	01	0005 子育て支援対策事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	10,326	6,172	5,093	4,807	
	概算人件費	3,875	1,612	1,374	1,374	
	トータルコスト	14,201	7,784	6,467	6,181	
	国庫/県支出金	1,332	1,963	1,532	1,332	
	その他	0	0	0	0	
R3概算人件費	正規職員	0.26人		1,374千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,374千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 0～64歳までの人口構成割合【戦略】（%）	67.3	67.3	68.3	64.4	71.0
② ファミサポまかせて会員数（人）	-	62	65	73	71

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 子育て中の親への支援の充実	4.11	3.05
2 子育てコミュニティづくりの推進	3.95	3.04
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 ファミリー・サポート・センターでは、研修日程を柔軟に設定したこともあり、まかせて会員の登録者を増やすことができた。引き続き登録者の確保に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	病後児保育事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	保護者が安心して働くことができるように支援するため。			
事業概要	病気の回復期にある児童が、集団保育及び家庭での保育が困難な場合において、適切な施設で一時的に保育を実施する。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	0006 病後児保育事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		973		1,020	851	953
	概算人件費		129		100	123	123
	トータルコスト		1,102		1,120	974	1,076
	国庫/県支出金		0		0	0	0
	その他		0		0	0	0
R3概算人件費	正規職員		0.03人		123千円		
	再任用職員		人		千円		
	会計年度任用職員		人		千円		
	その他		人		千円		
	合計				123千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	病後児保育登録者数(人)	-	19	12	14	15
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	教育・保育環境の充実	4.29	2.83
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 登録者の絶対数は多くはないものの、万一の際の保育の受け皿として有効活用されており、保護者の安心感につながっている。幼稚園、保育園を通じてチラシを配布し、事業の周知を図った。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	学童保育所維持管理経費			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全育成を図る。			
事業概要	町内3か所の学童保育所の運営を社会福祉法人に委託し、また、民間学童保育所に補助を実施し、学童保育の運営について安定化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	01	0004 学童保育所維持管理経費
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
直接事業費		36,327	60,161	52,832	40,173	
概算人件費		2,914	2,427	2,008	2,008	
トータルコスト		39,241	62,588	54,840	42,181	
国庫/県支出金		20,170	37,511	35,495	28,372	
その他		0	0	0	0	
R3概算人件費	正規職員	0.42 人		2,008 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,008 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 学童保育会員数（人）	-	273	284	282	331
② 児童数に対する学童保育所利用者の割合【戦略】（%）	23.6	23.6	23.7	23.9	27.0

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 学童保育所の充実	4.14	2.99
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等  
 今後数年間にわたり利用希望者が多い状況が予測されている。移転が完了した民間学童とも連携し、引き続き希望者の円滑な受入れに努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	商工業振興対策経費			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民、事業者	目的	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会をはじめ、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。			
事業概要	町商工会と町商店連合協同組合に補助金を交付し、団体の事業の推進を支援し、各事業所の育成を振興する。					

事業予算						
会計	01	款項目	06	01	02	大事業 0001 商工業振興対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
	直接事業費	11,229	105,263		124,328	
	概算人件費	1,316	2,382		2,464	
	トータルコスト	12,545	107,645		126,792	
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R 3 概算人件費	正規職員	0.54 人		2,389 千円		
	再任用職員	0.05 人		75 千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,464 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 町内起業・開業件数（商工会加入件数）（件）【戦略】	8 (22)	9 (22)	3 (29)	20 (34)	5 (20)
② 起業相談件数（件）【戦略】	20	20	20	30	20

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 商工業の振興	3.89	2.83
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 ・新型コロナウイルスの影響に対する補助事業（第2弾事業継続支援、プレミアム商品券）を実施し、事業者への支援を図った。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	中小企業金融対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民、事業者	目的	中小企業の健全な育成を図るため、指定金融機関に資金を預託し融資制度を設け、併せて資金の利用者に対し、信用保証料及び利子の補助をする。			
事業概要	事業資金の貸付制度の運用、また貸付に伴う信用保証料や利子を補助し、町内事業者の育成を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	06	01	02	大事業 0002 中小企業金融対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
		直接事業費	19,904	28,265		26,360
		概算人件費	1,910	1,432		1,789
		トータルコスト	21,814	29,697		28,149
		国庫/県支出金	0	0		0
		その他	17,000	23,000		0
R 3 概算人件費		正規職員		0.4 人		1,714 千円
		再任用職員		0.05 人		75 千円
		会計年度任用職員		人		千円
		その他		人		千円
		合計				1,789 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 町融資制度利用件数（件） 【戦略】	11	21	20	11	10
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	中小企業への支援	3.82	2.88
2	起業支援	3.72	2.84
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析						
分析の視点	高い	←————→			低い	
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	
必然性	□	■	□	□	□	
緊急性	□	□	■	□	□	
実効性	□	■	□	□	□	
時代即応性	□	■	□	□	□	
持続可能性	□	■	□	□	□	
成果・課題等	令和2年度に拡充した利子補助制度や信用保証料補助制度は終了したが、引き続き融資総額は維持し、事業支援に努めた。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	農業振興事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	町民、農業者	目的	農地の担い手の育成や各種団体の育成及び協議会等への支援を推進するとともに、地元農産物の地産地消を促進し、農業の振興を図る。			
事業概要	次世代を担う農業者への支援や農林水産まつり、各種団体を通じた地元農産物の普及等を促進し、農業の振興に取り組む。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	03	大事業 0002 農業振興事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
	直接事業費	3,348	2,573		2,810	6,046
	概算人件費	2,822	2,985		3,053	3,053
	トータルコスト	6,170	5,558		5,863	9,099
	国庫/県支出金	2,542	2,088		2,071	1,530
	その他	207	2		0	231
R 3 概算人件費	正規職員	0.83 人		2,978 千円		
	再任用職員	0.05 人		75 千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			3,053 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 認定新規就農者数【戦略】（人）	2	2	2	3	2
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- 令和2年度に認定を受けた新規就農者が人材投資資金の交付を受け営農を継続している。
- 全国的に担い手が不足しているため、県やJAによる支援策と連携し、引き続き新規就農者の確保に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	遊休・荒廃農地対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●			●	●	●
事業対象	農業者	目的	遊休・荒廃農地を解消し、農地の保全に努める。			
事業概要	農業委員の業務として農地パトロールを実施し、遊休農地や違反転用などの実態があった場合には、所有者に指導等を行い農地の保全に努める。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	01	大事業 0003 遊休・荒廃農地対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
直接事業費		694		509		678
概算人件費		867		1,648		924
トータルコスト		1,561		2,157		1,602
国庫/県支出金		485		400		308
その他		0		0		0
R 3 概算人件費	正規職員			0.22 人		849 千円
	再任用職員			0.05 人		75 千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 遊休農地の解消面積(ha)	0	0.28	0.4	0.06	0.7
② 認定新規就農者数（人） 【戦略】	2	2	2	3	2

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・町補助金による支援により、遊休農地を一部解消できたほか、令和2年度に認定を受けた新規就農者が人材投資資金の交付を受け営農を継続している。
- ・全国的に担い手が不足しているため、県やJAによる支援策と連携し、引き続き遊休荒廃農地の解消、新規就農者の確保に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統合」「廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	特産物普及奨励事業（農業再生事業）			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	農業者	目的	二宮町の特産品である落花生、湘南オリーブを普及奨励し、農業再生の一助とする。			
事業概要	落花生とオリーブの生産農業者に補助を実施し、生産意欲の向上を図り、町の特産品として生産量を確保する。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	03	大事業 0003 特産物普及奨励事業（農業再生事業）
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	963		362		146
	概算人件費	2,262		2,382		1,909
	トータルコスト	3,225		2,744		2,055
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R3概算人件費	正規職員			0.50人		1,834千円
	再任用職員			0.05人		75千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					1,909千円

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① オリーブの生産量(t)【戦略】	1.1	1.1	1.09	1.41	1.8
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 特産品の普及と二宮ブランドとの連携	3.81	3.03
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等  
 ・オリーブに関し、農業法人による生産量は増加傾向にあるものの、個々の農業者による生産量は伸び悩んでおり、栽培の継続を断念する農業者が増加している。  
 ・講習会による栽培技術指導を図りつつ、生産体制に応じた集荷案内を行うことで、生産量の確保に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	有害鳥獣対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	農業者	目的	農作物を野生鳥獣から守るために、自主防除及び駆除を中心とした対策を支援する。			
事業概要	農業者や猟友会と組織した有害鳥獣対策協議会に補助金を交付し、農作物の防除に対し支援を図る。また、農業者が自己防除するために防除資材の購入費用を補助する。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	03	大事業 0004 有害鳥獣対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算見込				
	直接事業費	1,152	1,766		1,228	
	概算人件費	2,993	2,865		1,661	
	トータルコスト	4,145	4,631		2,889	
	国庫/県支出金	353	610		673	
	その他	0	0		0	
R 3 概算人件費	正規職員	0.54 人		1,586 千円		
	再任用職員	0.05 人		75 千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,661 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 有害鳥獣の捕獲頭数（頭） 【戦略】	57	57	124	51	140
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく  
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い  
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく  
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・前年度と比較し、捕獲頭数は減少したが、被害数は横ばいであり、出没確認区域も拡大している。
- ・町有害鳥獣対策協議会との連携による広域防護柵の設置、町補助金による自主防除の支援のほか、町実施隊の組織強化、県補助金による捕獲奨励により、引き続き鳥獣による農業被害の防止に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
	意見			